

<事業の背景・内容>

- 原子力発電所等における防護措置（核燃料物質の盗取、核燃料物質や原子力施設を妨害破壊行為を防止するための措置）が国際的に遜色のない水準で実施されるよう、原子炉等規制法に基づき、核物質防護規定の審査及び核物質防護に係る原子力規制検査を実施します。
- また、国内外の動向等を踏まえて適切な規制を講じ、事業者における防護措置の有効性を適切に確認することができるように、関連する技術動向等を把握する必要があります。

<事業のスキーム>

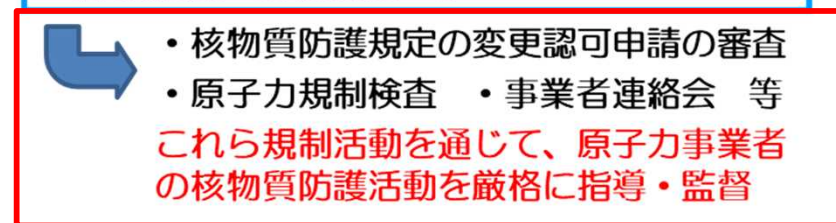
- 新たな脅威等を踏まえた防護措置の強化に係る技術動向調査及びデータ収集（令和元年度～）
 - ・核物質防護訓練の高度化に係る調査分析
 - ・核燃料物質収納容器等の耐衝撃性能等の解析
 - ・防護設備の性能評価試験
 - ・技術動向等の調査分析上記の結果等を踏まえ、審査基準の整備等を行います。
- ・治安機関職員向けの核物質防護のための研修会の開催
- 規制動向調査（令和元年度～）
国内外の核物質防護に係る規制動向を調査します。



<具体的な成果イメージ> 防護措置の充実・強化



原子力発電施設等核物質防護対策事業



令和5年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

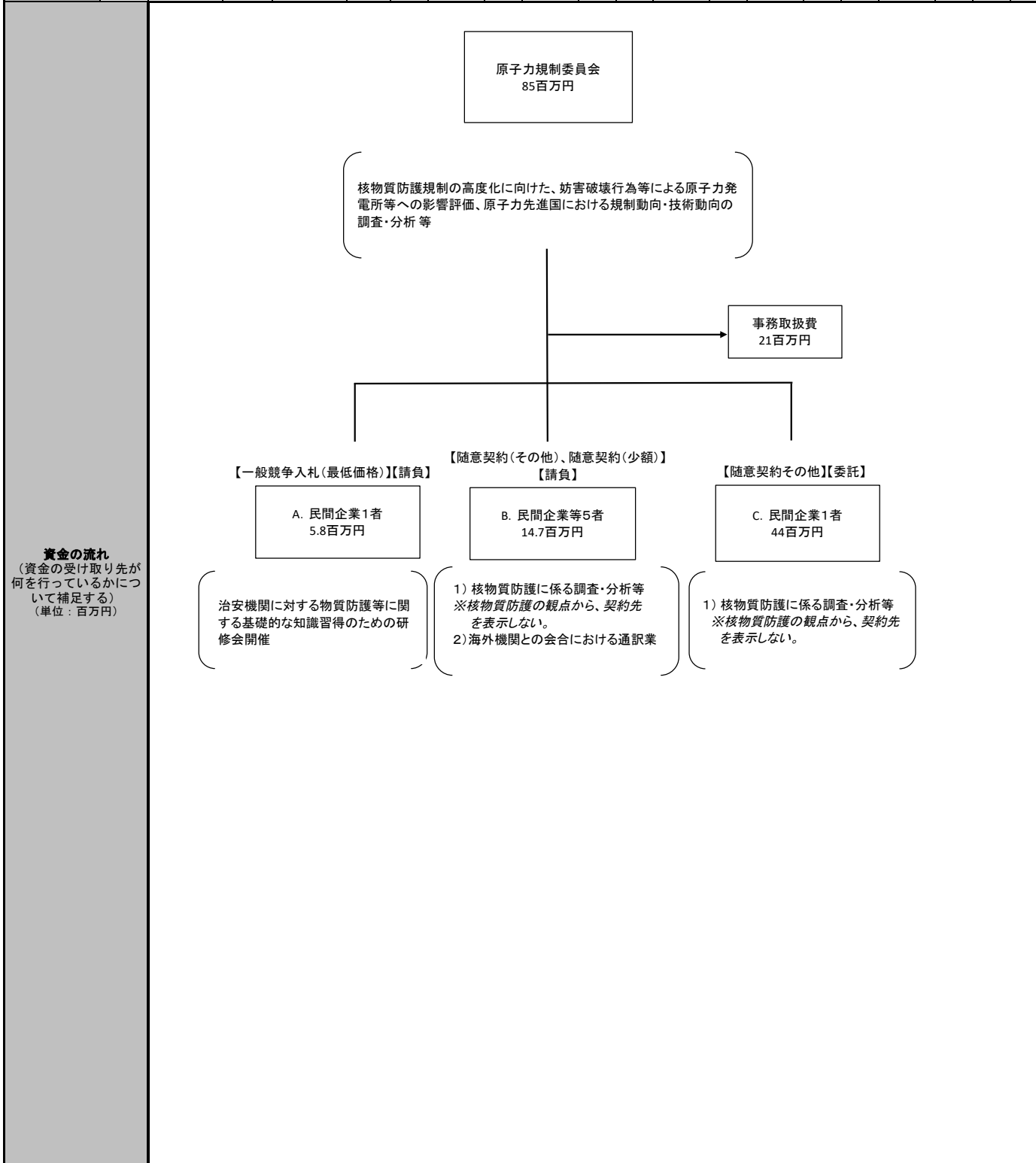
事業名	原子力発電施設等核物質防護対策事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	長官官房放射線防護グループ 核セキュリティ部門	安全規制管理官(核セキュリティ担当) 中村謙一郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法律:特別会計に関する法律(第85条第6項)、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)(第43条の3の27、第61条の2の2等) 政令:特別会計に関する法律施行令(第51条第7項第18号)			関係する 計画、通知等	-		
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			主要経費	エネルギー対策費		
施策	核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施						
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の原子力発電所等の核物質防護対策について、引き続き、国際的な水準に対して遜色のない措置水準とするとともに、国内の核物質防護規制の一層の高度化を図るため、妨害破壊行為等による防護措置への影響及び新たな脅威等を踏まえた防護措置の評価に必要な技術的根拠を整備する。また、原子力先進国の核物質防護規制動向及び技術動向を把握するための調査及び分析を実施する。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国における核燃料物質の防護措置(核燃料物質の盗取、核燃料物質や原子力施設を妨害破壊行為から防止するための措置)は、福島第一原子力発電所事故(平成23年3月)の教訓、国際原子力機関(IAEA)の核セキュリティ勧告(INFCIRC/225/Rev.5)等を踏まえた原子力規制委員会規則の改正により内部脅威対策の強化、情報システムの防護措置、個人の信頼性確認制度の導入等がなされ、国際的に遜色のない水準に引き上げられた。 平成30年11月から12月までに受け入れたIAEAによる国際核物質防護諮問サービス(IPPAS)フォローアップミッションでは「日本の核セキュリティ対策には顕著な改善がみられる。その体制は、強固で十分に確立されており、改正核物質防護条約の基本原則に従ったものである。」との見解が示された。こうした国際的なミッションによる定期的な評価は、我が国の核物質防護規制が不断に改善を行い、国際的に遜色がないことを確認していく必要があり、2024年半ば頃に、同サービスを受け入れる予定である。 引き続き、原子力発電所等において、防護措置が国際的に遜色のない水準で実施するため、原子炉等規制法に基づき、核物質防護規定の審査及び核物質防護に係る原子力規制検査等を実施する。また、海外の国際テロ情勢、関連する規制動向を踏まえて、原子力発電所等における核物質防護対策の強化に資する調査研究を実施する。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業では、以下の事業を実施する。 (1)新たな脅威等を踏まえた防護措置の強化に係るデータ収集及び技術動向調査 原子力発電所等における新たな脅威や輸送時の核セキュリティ、最新の防護設備等について試験等による技術データ収集、分析により有効性を評価するとともに、技術動向の調査を実施する。 (2)規制動向調査 原子力先進国の核物質防護に関する規制動向、技術動向等の調査、分析を行うとともに、国際原子力機関の会合参加や海外規制機関との交流を通じた情報収集、実態把握を実施する。						
事業概要URL	原子力発電施設等核物質防護対策事業P.25(https://www.nra.go.jp/data/000377358.pdf)						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	115	103	100	106	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	115	103	100	106	-
		執行額(G)	80	69	85	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	70%	67%	85%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	70%	67%	85%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	原子力安全規制対策費						
(目)	原子力施設等防災対策等委託費	56					
(項)	事務取扱費						
(目)	原子力安全業務庁費	29					
(目)	職員旅費	20					
	その他	1	-				
	計(A)	106	-				

活動内容① (アクティビティ)		新たな脅威等を踏まえた防護措置を強化するための継続的なデータ収集、技術動向調査及び規制動向調査を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		核物質防護に資する継続的なデータ収集、技術動向調査及び規制動向調査を実施する。	核物質防護に資するデータ収集及び調査件数	活動実績	件	4	4	3	-	-	
				当初見込み	件	4	4	4	4	4	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績											
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績											
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		核物質防護に係る制度を改正する。	核物質防護に係る制度改正件数	成果実績	件	-	1	-	-		
				目標値	件	1	1	1	1		
				達成度	%	-	100	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・原子力規制委員会年次報告 ・原子力規制委員会配布資料									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は、原子力発電所等における防護措置が国際的に遜色のない水準で実施されるよう、国内外の動向等を踏まえて適切な核物質防護に係る規制を講じることを目的としている。核物質防護に資する継続的なデータ収集、技術動向調査及び規制動向調査により得られた知見をもとに、規制の高度化のための核物質防護に係る制度改正を行うことから、制度改正の件数以外のアウトカムを複数設定することはできない。									

活動内容② (アクティビティ)		治安機関職員向けの核物質防護に係る研修会を開催する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		治安機関職員に対して核物質防護に係る基礎的な知識を習得させる。	研修後のアンケートの「核燃料物質及び原子力施設の防護」の講義における「よく理解できた」及び「だいたい理解できた」の合計割合	活動実績	%	97.4	-	96.4	-	-
				当初見込み	%	90	-	90	90	90
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		治安機関職員に対して核物質防護研修を開催し、核物質防護に係る基礎的な知識を習得させることにより、原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象を起こさないこととする。						
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		新たな脅威等を踏まえた防護措置を強化するための技術動向調査及びデータ収集から得られた知見を活用することにより、原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象を起こさないようにする。	原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象の件数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<p>※令和2年度～令和4年度までの成果実績・目標値は0件で達成率は100%。目標最終年度は5年度で目標値は0件。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉等規制法第62条の3(主務大臣等への報告)に基づく法令報告件数 令和4年度原子力規制委員会年次報告 								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		原子炉等規制法第1条において、「核燃料物質を防護して、公共の安全を図るために、製錬、加工、貯蔵、再処理及び廃棄の事業並びに原子炉の設置及び運転等に関し、大規模な自然災害及びテロリズムその他の犯罪行為の発生も想定した必要な規制を行う」と規定されているところ、核物質防護の究極かつ唯一の目的が原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象を起こさないようにすることであるため、それ以外のアウトカムを複数設定することはできない。								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<p>①のアクティビティにおいて、データ収集、技術動向調査及び規制動向調査を行ってさまざまな知見を得ることにより、核物質防護に係る制度を改正するというアウトカムを達成することができている。また、②のアクティビティにおいて、核物質防護に関連する業務に従事する治安機関職員に対して核物質防護に係る研修会を開催することにより、原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象を起こさないようにするというアウトカムを達成することができている。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
改善の方向性	本事業は、核物質防護規制の改善等に資することから、今後も真に必要な事業となるよう適切に執行管理を行っていく。	
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
(選択してください)		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
(選択してください)		
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
<p>令和4年度行政事業レビューにおいて、以下のとおり指摘を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査・検査に関するアウトプットの単位当たりコストの計算に当たって、全体の執行額を分子とするのではなく、審査・検査に係る執行額を全体の中から切り出して分子にすべきである。 事業の全体像が分かるように、他の事業者や他省庁との関係や、そこに本事業がどのように貢献しているのかについても説明すべきである。 原子力規制庁として情報公開を重視しておられる点は高く評価する。他方、核セキュリティに関する取組をどのような形で行政事業レビューの対象とするのかという点については、庁内で再検討すべき。規制庁の土台中の土台の事業であるため、より安定的で誤解のない情報公開の方法を検討いただきたい。 		
上記への対応状況		
<p>令和4年度行政事業レビューにおいて受けた指摘事項について、以下のとおり対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> レビューシートに、審査及び検査にかかる執行額を算出して記載した。 事業概要図に、本事業により得られた成果の原子力規制活動(審査及び検査)への反映及び規制と事業者とのコミュニケーションを踏まえ、原子力事業者の核物質防護活動を厳格に指導・監督する旨を明確化した。また、事業所における治安機関との関係及び特定核燃料物質の輸送に関する他省庁との関係については、関係機関の所掌を示した別紙を追加した。 同種の事業が想定される他の省庁においても、秘匿性の高い情報は記載しない形でレビューシートを作成するなどして点検を受けていることに加え、核セキュリティ分野でも公開できる情報は公開するとの原子力規制委員会としての基本方針があることなどを踏まえ、引き続き、秘匿性の高い情報の取扱いには留意しつつ、核セキュリティに係る事業もレビューの対象とし点検を受けていくこととしている。 		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度	0371									
平成24年度	0371									
平成25年度	0126									
平成26年度	0055									
平成27年度	0046									
平成28年度	0042									
平成29年度	0045									
平成30年度	0045									
令和元年度	原子力規制委員会	-		0044						
令和2年度	原子力規制委員会			0041						
令和3年度	2021	原規	20	0035						
令和4年度	2022	原規	21	0035						



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業の計画・実施	3.5	労務費	設計、プロジェクト管理	12.1
	事業費	研修開催	1.5	一般管理費	人件費・事業費の10%	1.2
	一般管理費	人件費・事業費の10%	0.8			
	計		5.8	計		13.3
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業の計画・実施	12			
	事業費	調査分析・解析	27			
	一般管理費		4.7			
	計		43.7	計		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	治安機関に対する物質防護等に関する基礎的な知識習得のための研修会開催	5.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	高度な核物質防護に係る知識が求められることから、一者応札になったと考える。仕様書等の改善を通じて競争性の確保に努めることとしたい。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社X		核物質防護に関する調査・分析業務	13.3	随意契約(その他)	-	-	・会計法第29条の3第5項に該当するため随意契約を行った ・新規の調査テーマを契約する際は、入札を行う。
2	株式会社NHKグローバルメディアサービス国際事業センター	5011001003977	海外機関との会合における通訳業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	
3	財団法人Y		核物質防護に関する調査・分析業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社日本コンベンションサービス	2010001033161	海外機関との会合における通訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社放送サービスセンター	4011101019544	海外機関との会合における通訳業務	0	随意契約(少額)	-	-	

C

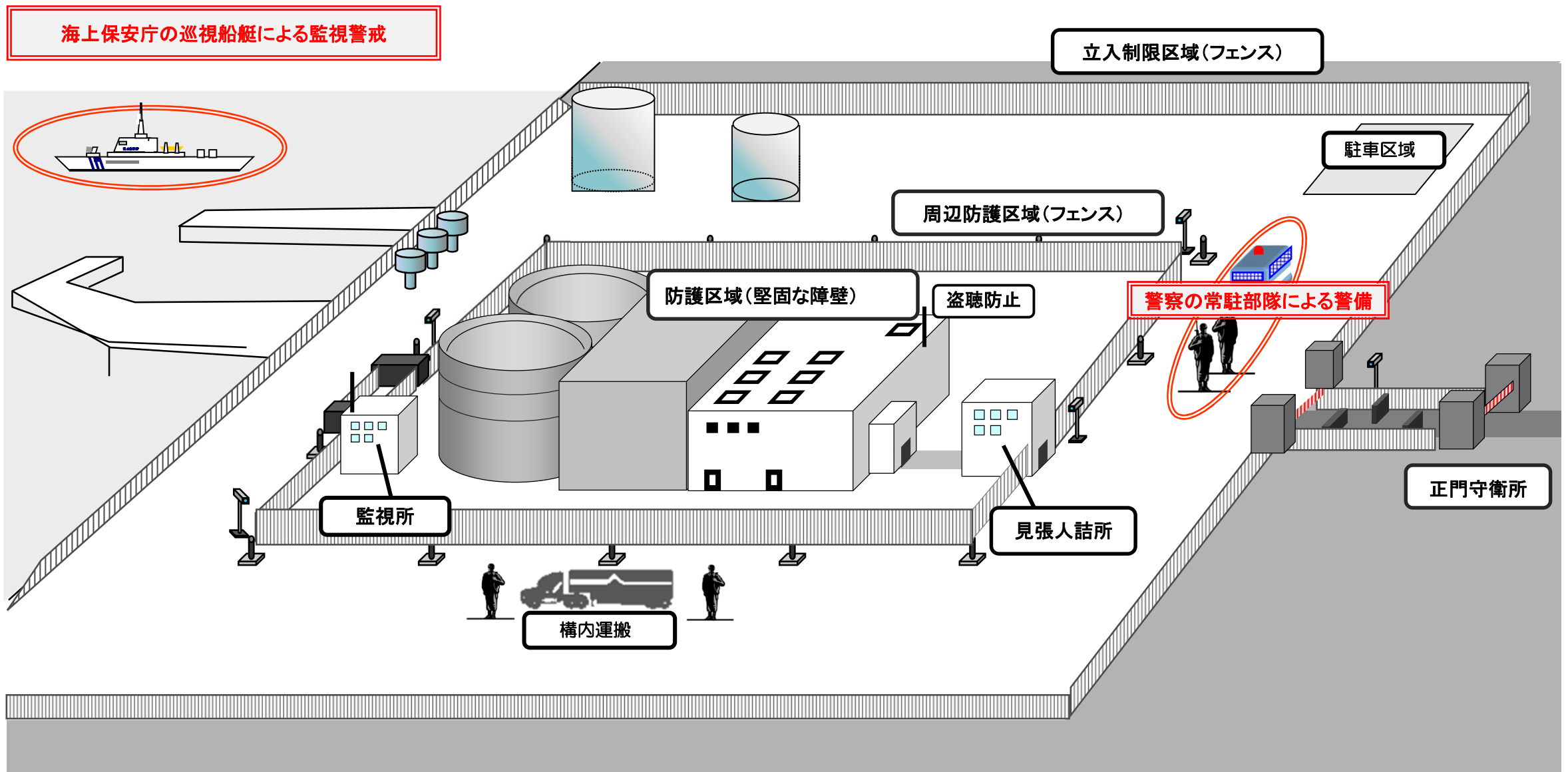
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財団法人Y		核物質防護に関する調査・分析業務	44	随意契約(その他)	-	-	・会計法第29条の3第5項に該当するため随意契約を行った ・新規の調査テーマを契約する際は、入札を行う。

事業計画及び事業費見込み

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
① 防護設備の性能評価試験	性能評価試験	性能評価試験	性能評価試験	性能評価試験	性能評価試験、必要に応じて審査基準等に反映
執行額/予算額	13/15	15/15	10/13	44/46	-/11
② 核燃料物質輸送容器等の耐衝撃性能の解析	様々なパターンの攻撃を想定した耐衝撃性能解析	様々なパターンの攻撃を想定した耐衝撃性能解析	追加的な防護措置の要否検討	規制要求に資するデータ収集	規制要求に資するデータ収集
執行額/予算額	16/13	19/18	12/13	0/0	-/16
③ 技術動向等の調査分析	文献及び実地調査 原子力規制委員会 が定める脅威の改 定要否検討	文献及び実地調査 原子力規制委員会 が定める脅威の改 定要否検討	文献及び実地調査 原子力規制委員会 が定める脅威の改 定要否検討	文献及び実地調査 原子力規制委員会 が定める脅威の改 定要否検討	文献及び実地調査 原子力規制委員会 が定める脅威の改 定要否検討
執行額/予算額	15/15	6/15	11/13	1/8	-/14
④ 核物質防護訓練の高度化に係る調査分析	侵入試験の実施、 タイムラインへの影 響確認	侵入試験の実施、 タイムラインへの影 響確認	防護措置の実効性 評価に係る課題抽 出	規制要求に資する データ収集	規制要求に資する データ収集
執行額/予算額	31/30	30/30	29/28	13/15	-/30
⑤ 治安機関職員向けの核物質防護のための研修会の開催	研修会の実施	研修会の実施	研修会の実施	研修会の実施	研修会の実施
執行額/予算額	10/11	9/11	0/10	6/7	-/7
⑥ 規制動向調査	国内外調査	国内外調査	国内外調査	国内外調査	国内外調査
執行額/予算額	0/2	0/2	0/2	0/2	-/2

事業所内における各事業者、各省庁との連携について



特定核燃料物質の輸送を所管する関係省庁

	輸送物	輸送方法		輸送経路・日時
		【所外輸送】	【所内輸送】	
陸上輸送	原子力規制委員会	国土交通省		都道府県公安委員会
			原子力規制委員会	
海上輸送	国土交通省	国土交通省		海上保安庁

原子力発電施設等核物質防護対策事業 単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和3年度	令和4年度
①審査に資する執行額（百万円）／（審査件数）	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.1
	計算式	百万円/件	24/62	7/67
②検査に資する執行額（百万円） ／（検査件数）	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.1
	計算式	百万円/件	45/117	78/1145
③執行額（百万円）／調査・データ取得件数（件）	単位当たりコスト	百万円	16	29
	計算式	百万円/件	64/4	78/3
④執行額（百万円）／会合参画件数（件）	単位当たりコスト	百万円	0.7	1
	計算式	百万円/件	2/3	19/20